

経済財政運営の基本的な考え方について

平成 25 年 2 月 28 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

1. 「次元の違う政策」の実行

安倍内閣が目指す「これまでとは次元の違う政策」、すなわち、3本の矢からなる「アベノミクス」は、以下の3点において従来とは異なる大きな特徴がある。これらに共通するのは、政策に対する国民、企業の期待、信認、信頼を得ることを基盤としている点である。

(1) 「大胆な金融政策」によるデフレ予想の払拭

過去 20 年近く変えることができなかつたデフレ予想を既に変えつつある。それにより実質金利が低下する等を通じ、「実体経済」に上向きの動きが生じつつある。また、デフレ予想の払拭は、機動的な財政政策が持つ民間需要の誘発効果や成長戦略による民間投資の創出効果を回復させる効果を持つと考えられる。

(2) 「機動的な財政政策」と中長期の財政健全化の両立

効果的な経済対策による当面の景気腰折れ懸念の払拭とともに、財政健全化に向けた政府の姿勢を明確にし、国民と市場の信認を保持する姿勢が不可欠である。景気の回復状況等を踏まえつつ、財政健全化目標の実現に向けて舵を切ることが重要である。

(3) 「民間投資を促す成長戦略」を長期にわたり堅持するとの明確なコミットメント

設備稼働、雇用面等で、リーマンショック前の水準にまで依然回復していない企業が多くみられる中、設備投資や起業といったリスクを伴う大きな決断をするためには、政府の政策や制度に対する信頼感が前提となる。成長戦略を長期にわたり、安定的に堅持することが重要である。

2. 短期・中期の経済財政運営の在り方

こうした特徴を最大限に発揮し、日本経済を自律的成長に結び付けていくためには、経済状況等をフォローアップしつつ、以下に掲げる取組みを今後 3 年程度のうちに集中して実行していく必要がある。

(1) 短期(今後 1 年程度): 景気の着実な回復

【最重要課題】

日本銀行が大胆な金融緩和を進めること、政府が緊急経済対策、成長戦略を強力に進めることなどにより、2013 年度において、デフレ状況を改善し景気を着実

に回復させるとともに、デフレに後戻りしない地固めをする。

【必要な取組】

＜マクロ経済運営＞

- 2%のインフレターゲットという明確なコミットメントの下で、できるだけ早期にデフレを脱却するとともに、デフレに戻る懸念を払拭する。
- 業績の良い企業による報酬の引上げや設備投資の拡大、セーフティネットの拡充と労働慣行の是正を併せて進めることによる雇用の拡大、さらには、将来不安の払拭による消費の拡大、へと経済の好循環を作り出す。
- 財政健全化と日本経済再生の双方を実現する道筋(シナリオ)を定量的な分析や試算とともに示す。

＜成長戦略＞

- 成長戦略を早期実施できるよう、既存予算の利活用を進めるほか、2014年度予算編成に当たっては、効果の高いものに重点化する。経済成長に資する規制改革、税制改革、経済連携等を進める。その際、政策効果の発現のタイミングと規模感(order of magnitude)を重視し、産業の新陳代謝を高めていく。
- 規制改革については経済成長に資する3分野(雇用関連、エネルギー・環境関連、健康・医療関連)を中心に具体的な改革に着手する。

＜財政の質の改善＞

- 財政健全化に向けて、あらゆる分野での歳出の見直し、重点化、効率化を進める。
- 別紙に掲げる取組みなどを進めることで、行政サービスのコスト低減・質の向上、民間需要のシナジー誘発効果を高める。また、経済成長に貢献する規制改革と予算措置等のベストミックスを実現するための仕組みを整備する。
- 中長期のあるべき姿を踏まえた客観的評価の導入や責任主体の明確化、情報公開の徹底など、実効性あるPDCAサイクルの構築に、2014年度予算編成から着手する。その際、行政事業レビュー、政策評価を活用するとともに、サンセット方式を明確に位置づける。税制措置等についてもPDCAサイクルを強化する。「緊急経済対策」をパイロット・プロジェクトと位置付け、フォローアップを進める。

(2) 中期(今後 2~3 年程度): 民需主導の自律的成長と財政健全化の実現

【最重要課題】

2015年度に、財政健全化の第一歩として目標としているプライマリー赤字の半減を確実に実現し、財政リスクを顕在化させない。それに向け、社会保障と税の一体改革関連法に基づき、2014年度において予定されている消費税の引上げ(5%⇒8%)や見込まれる歳出の減少(執行ベース)がもたらす影響、さらに2015年度において予定されている消費税の追加引上げ(8%⇒10%)の影響を乗り越えるためには、民需主導の力強い自律的成長を実現する必要がある。これに向けたハードルは相当高いという認識を共有すべき。

【必要な取組】

＜マクロ経済運営＞

- 2%のインフレターゲットという明確なコミットメントの下で、目標に達する見込みが

立つまで金融緩和の手綱を緩めない。

- 2013年度の景気回復を受け、2014年度以降、雇用・所得環境がさらに改善し、消費が拡大する環境を実現する。
- 一体改革による税収は全て社会保障の財源に充当されることについて、国民の理解がさらに深まるよう周知徹底し、消費への悪影響を抑える。
- 消費税引上げの影響(駆け込み・反動を含め)を緩和するために必要な税制上の措置(住宅ローン減税の拡充、車体課税の見直し等)を実行する。
- 歳出の効率化については、社会保障部門が本丸である。非社会保障部門においても歳出の固定化を招かないようにするなど、一層の効率化を図ることが重要である。

＜成長戦略＞

- 成長戦略を早期かつ着実に実行し、2013年度の成果であるデフレ状況の改善・景気回復を、2014年度以降における持続的な経済成長に結びつけていく。
- 責任あるエネルギー政策の明確化を図る。

＜財政の質の改善＞

- 上記の各種取組みの効果や成長戦略等の実施による経済状況の変化を踏まえ、取組みを強化する。

3. 長期的な経済財政運営の在り方

2016年度以降、民需主導の自律的成長を持続させるとともに、国・地方のプライマリー・バランスの黒字化、債務残高対GDP比の安定化・低減に向けて財政健全化を更に進める必要がある。

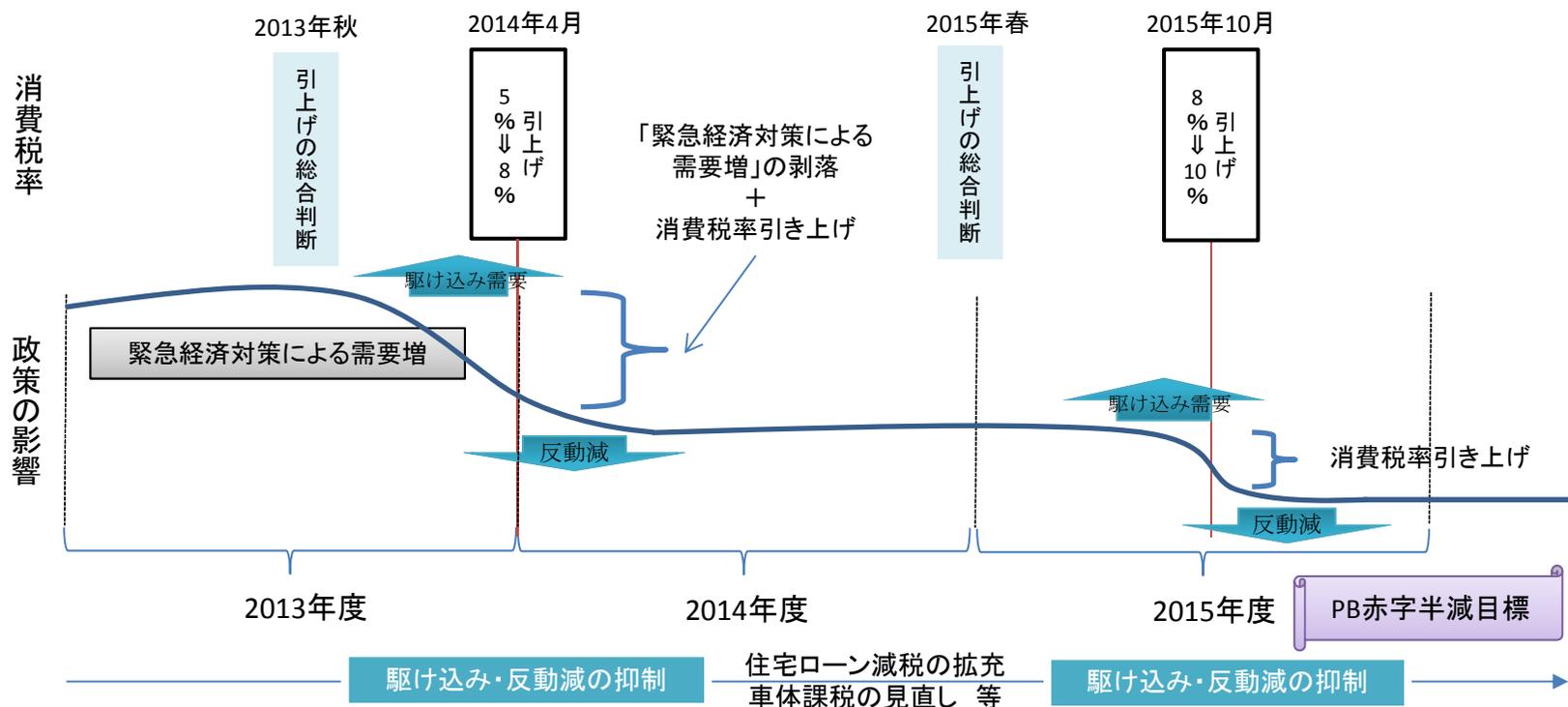
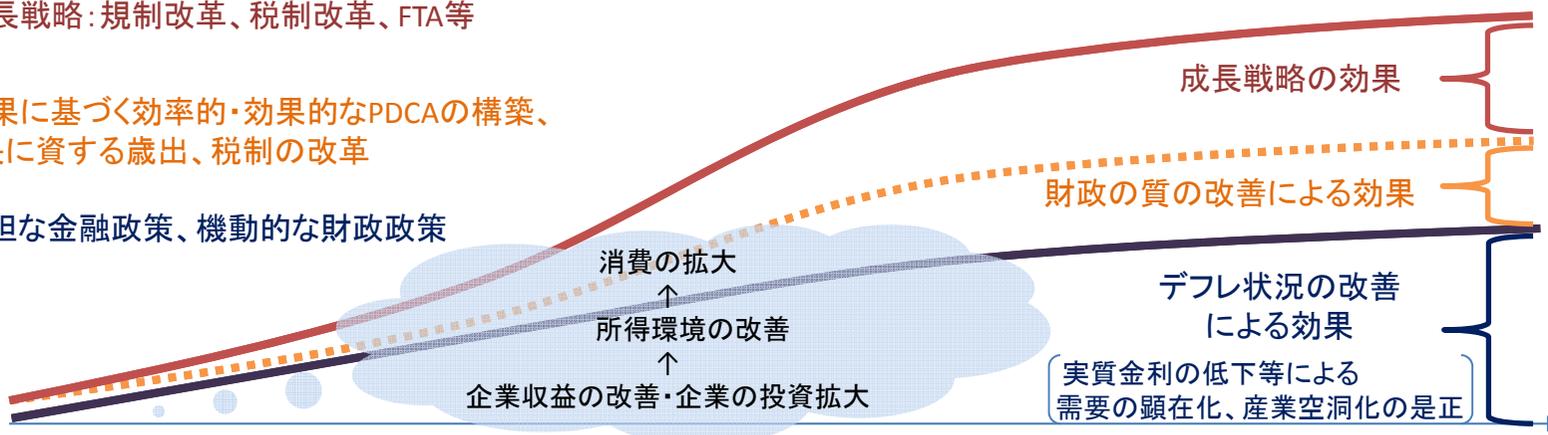
そのためには、日本及び世界にとって大きな制約となる可能性のある財政問題、資源・エネルギー問題、人口問題、食料問題、国際経済システム、さらには地方分権システムなども含めて、これまでの延長線上で考えるのではなく発想を大転換して、活力ある成長を実現する道筋(シナリオ)を定量的な分析や試算を交えて検討する必要がある。

改革による経済の押し上げ

□ 成長戦略: 規制改革、税制改革、FTA等

□ 結果に基づく効率的・効果的なPDCAの構築、成長に資する歳出、税制の改革

□ 大胆な金融政策、機動的な財政政策



(別紙)

財政の質を高めるための取組み例について

26年度予算編成に向け、以下の取組みをはじめとして、財政の質を高めるための政府全体の取組みを強化すべきである。

1. 行政サービスのコスト削減・質の向上

実行プロセスの明確化、履行しない場合のペナルティなど、制度改革の実効性を高める手段を講じるとともに、PDCAを確実に実行し歳出を固定化させないことが必要。

○IT化の推進

- ・電子政府の構築を通じた業務の効率化等
 - 政府CIO（最高情報責任者）法案の早期成立、その下で政府業務を徹底的に見直すとともに、電子行政の推進に向けた予算を確保し、統一した設計思想の下で電子政府を再構築
 - 政府業務の効率化（業務手続の簡素化・統一化）
 - ワンストップ化による国民の利便性の向上・手続コストの低減
- ・社会保障サービス分野のサービス効率化
 - 電子カルテ・電子レセプトの活用
 - 個人情報保護の下でのマイナンバーを活用した行政サービスの向上・効率化の実現

○規格の統一化等による費用の最小化

- ・防衛調達規格の統一化、省庁共同調達の拡充
- ・後発医薬品のさらなる普及促進による医療支出の抑制

○アウトソーシングの徹底

- ・定型的業務を中心にして民間を参考にしたアウトソーシングを促進する。

○徹底した情報公開を通じたPDCAの“見える化”

○サンセット原則の導入

- ・法律に基づいた措置などを除き、政策的経費については、特段の事情がない限り、原則として最大X年以上は継続しない。

○公共投資の重点化等を通じた効率的な公共サービスの提供

- ・近接する公共インフラ・施設や都市部と周辺地域で共通するものとの機能分化・機能集約

2. 民間需要のシナジー誘発効果の向上

ミッシングリンクなどボトルネックになっているインフラの整備促進や、セッション方式の拡大など民間事業者が参加しやすい条件の設定によるPFI・PPPの積極的導入等を通じて、民間需要を誘発する。

3. 経済成長に貢献する規制改革と予算措置等のベストミックス

新薬や新技術の開発の加速化、医療情報の利活用促進、待機児童解消対策など、成長分野に存在する隘路を突破するために、規制と補助金等の双方を一体的に改革する。